

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究  
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	山梨県教育委員会社会教育課成人・家庭教育担当 電話： 055-223-1773
----------------	--

1. 概要

事業名	平成16年度人権教育指導研修事業
主催（共催）	山梨県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	平成16年9月4日（土） 参加人数：約150人
開催場所	山梨県男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合）
対象	社会教育関係者、行政担当者、教員、介護施設等職員、ボランティア団体等
人権課題	人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的 「男女平等」、「男女共同参画」が叫ばれ、「子どもの人権」が重んじられるようになってきたが、同時に、高齢社会になった現在、高齢者介護の問題は誰しもが避けて通れない、身近で深刻な問題となっている。高齢者や障害者等の人権を護り、また介護する者の人権もが護られ、皆が明るく幸せに暮らすためにはどうあるべきか、考え行動する一助とする。
--

(2)事業概要 人権の尊重が世界平和の基礎であることが世界の共通認識になりつつある。21世紀は、「人権の世紀」と言われているが、多くの問題や事件は、日々国の内外に絶えることがない。その一日も早い解決のために、人権尊重の普及高揚を図ることは、以前にも増して切実な課題となっている。すべての一人一人の人権が護られ、誰もが安心して暮らせる平和な社会の実現を目指すことを目的に、人権教育指導啓発事業として、講演会等を実施する。
(2)-1 連携状況
(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む） 今日課題となっている少子高齢社会における問題に焦点をあてて講演を企画した。その結果、子どもから高齢者まで、健常者も知的障害者も共に生きるデイサービスの様子をパワーポイントやビデオを使って紹介しながらの分かりやすい有意義な研修会となった。
(3)参加者の反応・事業の反響等 研修事業終了後、アンケートを実施したところ、「自分の残された日々、何がしたいか、何かあるのでは」、「生きる」を考えさせられた2時間でした。暖かい心になりました」、「とても感動しました。こらから何をしなければならぬかがわかったような気がしました」などの回答が寄せられた。
(3)-1 反省点・今後の課題 研修会の広報の工夫をしてより多くの参加者を募る。 平日開催により、参加者がより参加しやすくなったのではないと思われる。